



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社 テセック 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6337 URL <http://www.tesec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 英樹 TEL (042) 566-1111
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 矢崎 七三 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,556	43.2	959	—	1,032	—	810	—
18年3月期	4,578	△18.4	△70	—	△7	—	△217	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	143	53	—	—	6.2	7.1	14.6
18年3月期	△38	46	—	—	△1.7	△0.1	△1.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	15,289	—	13,467	—	88.1	2,383	88
18年3月期	13,936	—	12,850	—	92.2	2,274	47

(参考) 自己資本 19年3月期 13,467百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	623	△546	△113	2,480
18年3月期	127	△116	△121	2,430

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	
18年3月期	—	—	20	00	112	—	0.9
19年3月期	—	—	40	00	225	27.9	1.7
20年3月期 (予想)	—	—	40	00	—	59.5	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,400	△10.0	350	△53.9	380	△51.4	240	△59.5	42	48
通期	6,400	△2.4	600	△37.4	620	△39.9	380	△53.1	67	26

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 5,778,695株 18年3月期 5,778,695株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 129,354株 18年3月期 129,138株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,160	45.9	825	—	949	—	763	—
18年3月期	4,222	△20.8	△175	—	△60	—	△236	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	135	17	—	—
18年3月期	△41	80	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	14,657		12,976		88.5	2,297	03	
18年3月期	13,458		12,439		92.4	2,201	80	

（参考）自己資本 19年3月期 12,976百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,200	△9.4	270	△56.4	300	△53.4	180	△63.4	31	86
通期	6,000	△2.6	500	△39.4	550	△42.1	330	△56.8	58	41

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における世界経済につきましては、米国経済は、住宅市況が減速しましたが、個人消費や民間設備投資の増加により成長基調を維持しました。ユーロ圏経済は、内需主導により緩やかに景気が回復しました。アジア経済は、持続的な高成長を続ける中国経済が牽引役となり景気は拡大しました。わが国経済についても、個人消費が伸び悩んだものの、好調な企業業績を背景とした民間設備投資の増加により景気は回復が続きしました。

当社グループがおかれている半導体業界におきましては、上半期は、パソコン、デジタル家電、携帯機器向けなど旺盛な半導体需要を背景に半導体メーカーの増産投資が拡大したことから、半導体製造装置の需要は、国内市場を始め、米国、アジアなど主要市場において拡大基調に転じました。下半期は半導体市況の悪化による在庫調整が一部に見られましたが、年間を通じてみると総じて好調な推移となりました。

このような状況のなか、当社は、ハンドラ市場にミドルパワー用新製品を投入する一方、テスト市場では高機能製品の拡販を推進するなど、国内外市場で、デジタル機器、携帯機器、車載用半導体検査装置の受注に注力するとともに、新規受注先の開拓による営業基盤の拡大に努めました。

以上の結果、受注高は69億8百万円（前期比34.0%増）、売上高は65億56百万円（同43.2%増）と順調に増加しました。製品別売上高は、ハンドラが26億55百万円（同21.9%増）、テストが28億56百万円（同98.0%増）、パーツ等が10億44百万円（同9.2%増）と、テストの売上増加が顕著となりました。また、市場別売上高は、海外市場が36億41百万円（前期比12.1%増）、国内市場が29億15百万円（同119.0%増）と、国内市場での売上が増産設備の拡大を背景に倍増しました。

損益面につきましては、受注増に伴う稼働率の上昇および高採算検査装置の売上増により売上原価率が低下したことから、営業利益9億59百万円（前期は営業損失70百万円）、経常利益は10億32百万円（同経常損失7百万円）となりました。当期純利益は、繰延税金資産の取り崩しなどにより8億10百万円（同当期純損失2億17百万円）となりました。

②次期の見通し

半導体市場は、一時的な在庫調整が予想されるものの、デジタル家電・携帯機器市場の拡大、車載市場の成長などにより、半導体メーカーの設備投資は、引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

次期の連結業績につきましては、需要が増加している車載用半導体検査装置の拡販に注力するとともに、国内外市場での営業基盤を拡大することで、売上高はほぼ当期並みの64億円（当期比2.4%減）を見込んでおります。損益面につきましては、価格競争の激化、原材料・外注費の高騰などにより、採算性への影響が懸念されることから、営業利益6億円（同37.4%減）、経常利益6億20百万円（同39.9%減）、当期純利益は3億80百万円（同53.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当期末における資産は、売上高増加に伴う売掛金および現預金の増加等により、前期末に比べ13億52百万円増加し、152億89百万円となりました。負債は、合併による負ののれんの計上と繰延税金負債の増加等により、前期末に比べ7億34百万円増加し、18億21百万円となりました。純資産は、当期純利益8億10百万円の計上等により、134億67百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末における現金及び現金同等物は、下記の各キャッシュ・フローによる増減に合併による65百万円の増加を加えた結果、前期末に比べ49百万円増加し、24億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億23百万円のプラス（前期は1億27百万円のプラス）となりました。これは主に、売上債権およびたな卸資産の増加によるマイナスに対し、税金等調整前当期純利益10億35百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億46百万円のマイナス（前期は1億16百万円のマイナス）となりました。これは主に、投資有価証券を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億13百万円のマイナス（前期は1億21百万円のマイナス）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	92.7	92.2	88.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.6	62.8	60.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数により計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、配当につきましては業績推移等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後ますます進む技術革新に向けての研究開発や合理化投資に活用して事業拡大に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、業績が順調に推移いたしましたので、株主の皆様への一層の利益還元を図るため、1株当たりの期末配当金を前期に比べ20円増額し40円とさせていただきます予定です。

次期の配当金につきましては、1株当たりの期末配当金40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①半導体市況の変動などについて

当社グループは半導体検査装置の製造・販売を行っておりますが、検査装置の需要は半導体市況の変動および半導体メーカーの設備投資動向等に影響を受けます。当社グループでは市場環境の変化に対応するためコスト構造の改善を進めておりますが、急激な半導体市況の変動および半導体設備投資の抑制等は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②研究開発について

当社グループは、技術革新が激しい半導体業界にあって最先端の市場を見据えた新製品の開発を行っておりますが、新製品開発の遅れおよび新製品投入のタイミングのずれ込み等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③部品調達および外注について

当社グループは、部品の調達および組立・配線工程の外注に関して多数の仕入先・外注先と取引を行っておりますが、特定の部品調達および外注については一部の取引先に依存しております。取引先の事情により部品の調達および製造工程に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替の変動について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は、平成18年3月期においては70.9%、当期においては55.5%となっております。為替リスクを回避するため輸出取引は原則として円建で行っておりますが、一部取引は外貨建となっております。急激な為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

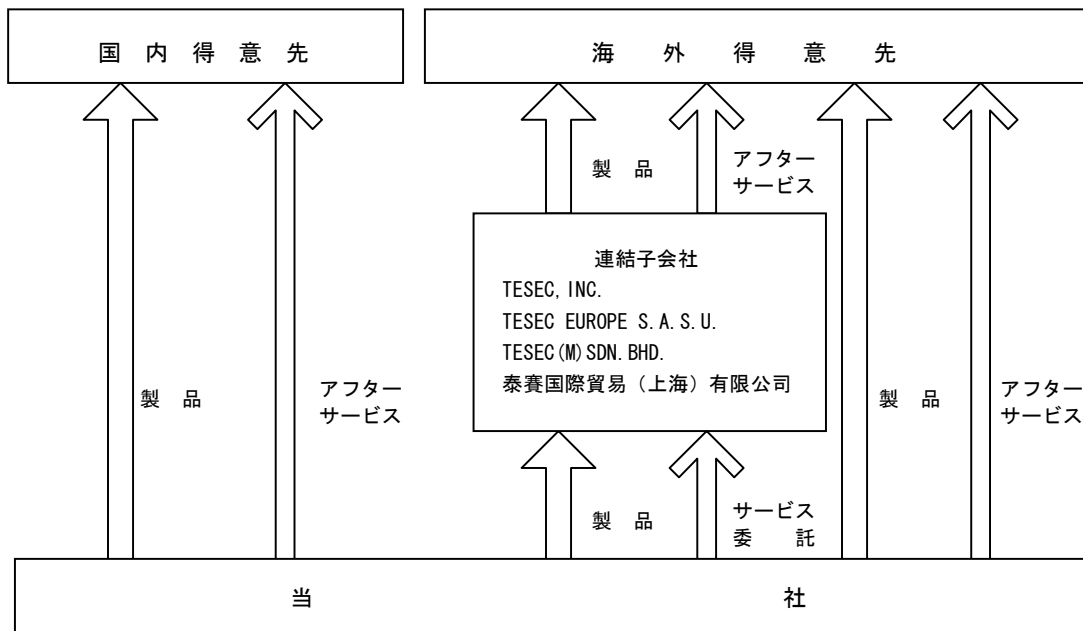
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 4 社により構成されており、半導体検査装置の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りであります。

会社名	関係	事業内容
(株)テセック	当 社	ハンドラ、テスト及びパーツ等の製造・販売及びアフターサービス
TESEC, INC.	連結子会社	アメリカ合衆国におけるハンドラ、テスト及びパーツ等の販売及びアフターサービス
TESEC EUROPE S. A. S. U.	連結子会社	ヨーロッパ地域におけるハンドラ、テスト及びパーツ等の販売及びアフターサービス
TESEC (M) SDN. BHD.	連結子会社	マレーシアにおけるハンドラ、テスト及びパーツ等の販売及びアフターサービス
泰賽国際貿易（上海）有限公司	連結子会社	中国におけるハンドラ、テスト及びパーツ等の販売及びアフターサービス

事業系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、独創的かつ柔軟な発想から、お客様のニーズにあった新製品の開発を基本とし、「高品質・高性能・フレキシブル」を特徴とする多彩な製品を提供してまいりました。

これからも、多種多様なニーズを先取りした新製品の提供により、半導体検査装置業界におけるソリューション提案型のトップランナーを目指すとともに、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、半導体検査装置業界におけるトータルシステムサプライヤーとして、確固たる地位を確立すべく、以下の項目を経営戦略の柱として今後の事業展開を行ってまいります。

- ①業容拡大の柱となる新商品の開発
- ②価格競争力アップ、短納期化のための生産体制構築
- ③顧客満足度向上のためのグローバルな販売・サービス体制の強化

(3) 会社の対処すべき課題

半導体検査装置業界は、半導体設備投資動向の影響を受けつつも、デジタル家電、自動車など半導体用途の拡大に伴い、今後とも成長が見込まれる産業であります。

当社グループは、高付加価値製品の開発、品質の向上および収益力の強化を最優先課題として掲げ、研究開発活動の推進、品質管理の強化、販売体制の拡充を図ってまいります。

一方で、競争激化による受注採算性の悪化、電子部材の高騰などに備え、生産性向上による製造原価の低減、諸経費削減等により、コスト構造の改善に注力してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,526		1,940	
2. 受取手形及び売掛金			1,660		2,287	
3. 有価証券			2,049		2,123	
4. たな卸資産			1,135		1,290	
5. 繰延税金資産			123		141	
6. 未収消費税等			50		20	
7. 未収還付法人税等			26		19	
8. その他			66		45	
貸倒引当金			△31		△7	
流動資産合計			6,606	47.4	7,860	51.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,650		2,629		
減価償却累計額		1,815	835	1,839	789	
(2) 機械装置及び運搬具		286		311		
減価償却累計額		240	46	252	58	
(3) 工具器具備品		942		957		
減価償却累計額		810	131	814	142	
(4) 土地			2,100		2,094	
有形固定資産合計			3,113	22.3	3,085	20.2
2. 無形固定資産						
無形固定資産合計			26	0.2	15	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			4,106		4,235	
(2) 保険積立金			56		64	
(3) 繰延税金資産			—		1	
(4) その他			28		27	
貸倒引当金			△1		△1	
投資その他の資産合計			4,189	30.1	4,327	28.3
固定資産合計			7,329	52.6	7,428	48.6
資産合計			13,936	100.0	15,289	100.0
						1,253
						△27
						△11
						138
						98
						1,352

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		140		239		
2. 未払金		98		192		
3. 未払法人税等		30		40		
4. 未払費用		135		146		
5. 役員賞与引当金		—		39		
6. 賞与引当金		186		189		
7. その他		32		97		
流動負債合計		623	4.5	944	6.2	321
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		131		138		
2. 長期未払金		165		161		
3. 繰延税金負債		161		357		
4. 連結調整勘定		4		—		
5. 負ののれん		—		219		
固定負債合計		462	3.3	876	5.7	413
負債合計		1,086	7.8	1,821	11.9	734
(少数株主持分)						
少数株主持分		0	0.0	—	—	
(資本の部)						
I 資本金	※1	2,521	18.1	—	—	
II 資本剰余金		3,370	24.2	—	—	
III 利益剰余金		6,808	48.9	—	—	
IV その他有価証券評価差額 金		448	3.2	—	—	
V 為替換算調整勘定		△138	△1.0	—	—	
VI 自己株式	※2	△161	△1.2	—	—	
資本合計		12,849	92.2	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		13,936	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,521	16.5	
2. 資本剰余金		—	—	3,370	22.0	
3. 利益剰余金		—	—	7,378	48.3	
4. 自己株式		—	—	△201	△1.3	
株主資本合計		—	—	13,069	85.5	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	504	3.3	
2. 為替換算調整勘定		—	—	△105	△0.7	
評価・換算差額等合計		—	—	398	2.6	
III 少数株主持分		—	—	0	0.0	
純資産合計		—	—	13,467	88.1	—
負債純資産合計		—	—	15,289	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			4,578	100.0	6,556	100.0	1,978	
II 売上原価			3,090	67.5	4,013	61.2	922	
売上総利益			1,487	32.5	2,543	38.8	1,055	
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 販売手数料		98		99				
2. 販売諸掛		47		57				
3. 役員報酬		139		145				
4. 給与手当		383		432				
5. 法定福利費		43		53				
6. 役員退職引当金繰入額		2		—				
7. 役員賞与引当金繰入額		—		39				
8. 賞与引当金繰入額		45		53				
9. 減価償却費		27		27				
10. 研究開発費		416		253				
11. 貸倒引当金繰入額		26		—				
12. その他		327	1,557	34.0	422	1,584	24.2	26
営業利益又は営業損失 (△)			△70	△1.5	959	14.6	1,029	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		101		134				
2. 受取配当金		3		6				
3. 投資有価証券売却益		14		3				
4. 為替差益		—		4				
5. 連結調整勘定償却額		1		—				
6. 負ののれん償却額		—		25				
7. その他		17	138	3.0	14	188	2.9	50
V 営業外費用								
1. たな卸資産廃棄損		51		38				
2. たな卸資産評価損		14		51				
3. 為替差損		2		—				
4. 株式交付費		—		9				
5. その他		6	75	1.7	16	115	1.8	39
経常利益又は経常損失 (△)			△7	△0.2	1,032	15.7	1,039	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		—			3			
2. 固定資産売却益	※2	140	140	3.1	—	3	0.1	△137
VII 特別損失								
1. 減損損失	※3	321	321	7.0	—	—	—	△321
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			△188	△4.1		1,035	15.8	1,224
法人税、住民税及び事業税		43			86			
法人税等調整額		△15	28	0.6	138	224	3.4	196
少数株主利益			0	0.0		0	0.0	△0
当期純利益又は当期純損失 (△)			△217	△4.7		810	12.4	1,028

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,370
II 資本剰余金期末残高			3,370
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,171
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		217	
2. 配当金		113	
3. 役員賞与		32	362
III 利益剰余金期末残高			6,808

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,521	3,370	6,808	△161	12,540
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△112		△112
当期純利益			810		810
合併に伴う自己株式の取得				△2,962	△2,962
合併による代用自己株式の交付			△128	2,922	2,793
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			569	△40	528
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,521	3,370	7,378	△201	13,069

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	448	△138	309	0	12,850
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△112
当期純利益					810
合併に伴う自己株式の取得					△2,962
合併による代用自己株式の交付					2,793
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	55	32	88	0	88
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	55	32	88	0	617
平成19年3月31日 残高 (百万円)	504	△105	398	0	13,467

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失（△）		△188	1,035
減価償却費		135	123
減損損失		321	—
連結調整勘定償却額		△1	—
負ののれん償却額		—	△25
貸倒引当金の増減額		26	△23
受取利息及び受取配当金		△105	△140
為替差損益		△4	0
役員退職引当金の減少額		△159	—
長期末払金の増減額		162	△4
投資有価証券売却益		△14	△3
固定資産除売却損益		△139	6
売上債権の増減額		207	△619
たな卸資産の増加額		△3	△166
仕入債務の増加額		55	97
未収消費税等の増減額		△18	30
未収入金の増減額		△12	14
未払費用の増加額		9	10
退職給付引当金の増減額		△78	7
役員賞与引当金の増加額		—	39
その他流動資産の増減額		△3	6
その他流動負債の増減額		△73	167
役員賞与の支払額		△32	—
小計		82	555
利息及び配当金の受取額		97	144
法人税等の還付額		8	13
法人税等の支払額		△61	△89
営業活動によるキャッシュ・フロー		127	623

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支 出		△29	△56
有価証券の取得による支 出		△1,600	△1,280
有価証券の売却・償還に よる収入		2,409	1,607
投資有価証券の取得によ る支出		△2,566	△1,196
投資有価証券の売却・償 還による収入		1,168	463
有形固定資産の取得によ る支出		△23	△91
有形固定資産の売却によ る収入		538	16
無形固定資産の取得によ る支出		△0	△1
保険積立金の解約による 収入		—	3
その他		△11	△10
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△116	△546
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
自己株式の取得による支 出		△8	—
少数株主への配当金の支 払額		△0	△0
配当金の支払額		△113	△112
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△121	△113
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		30	19
V 現金及び現金同等物の減少 額		△79	△15
VI 現金及び現金同等物期首残 高		2,510	2,430
VII 合併による現金及び現金同 等物の増加額		—	65
VIII 現金及び現金同等物期末残 高	※1	2,430	2,480

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の4社であります。</p> <p>TESEC, INC. TESEC EUROPE S. A. S. U. TESEC (M) SDN. BHD. 泰賽国際貿易 (上海) 有限公司</p>	<p>同左</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、泰賽国際貿易 (上海) 有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>① 有形固定資産 親会社は定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法)、連結子会社は定額法によっております。 ただし、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (105百万円) については、15年による按分額を戻入処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 _____ (追加情報) 役員退職時の退職金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程による算定額の全額を計上しておりましたが、経営改革の一環として平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該株主総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、長期未払金として表示しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ39百万円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ _____</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同左
(6) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しております。	同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	5年間の定額法により償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は321百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,467百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
—————	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
————— ————— —————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)														
<p>(株式会社テセックサービスとの合併契約について)</p> <p>当社は、平成18年 3月28日開催の取締役会において、当社の親会社等である株式会社テセックサービスと平成18年 10月 1日を合併期日とする合併契約を締結することを決議し、同日合併契約書に調印いたしました。</p> <p>合併契約の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>株式会社テセックサービスは、当社製品の国内特定顧客に対する販売代理店として、半導体検査装置の販売を主要業務としており、製販一体化により販売の効率化と顧客対応サービスの向上を図るためであります。</p> <p>(2)合併の期日</p> <p>平成18年10月 1日</p> <p>(3)合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社テセックサービスは解散します。</p> <p>(4)合併の比率</p> <p>株式会社テセックサービスの株式 1株に対して当社の株式19.86株を割当交付します。</p> <p>(5)合併に際して発行する当社の新株</p> <p>株式会社テセックサービスが保有する当社の株式を合併と同時に自己株式としたうえで、株式会社テセックサービスの株主に割り当てますので、合併による新株の発行はありません。</p> <p>なお、合併比率に基づく同社株主への割り当て株式の総数は1,874,784株となります。</p> <p>(6)合併交付金</p> <p>合併交付金はありません。</p> <p>(7)引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>株式会社テセックサービスは、平成17年11月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加減した資産、負債および権利義務の一切を合併期日において当社に引き継ぎます。</p> <p>なお、株式会社テセックサービスの平成17年11月30日現在の財政状況および最近中間事業年度(平成17年 6月1日から平成17年11月30日まで)の営業の状況は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>中間純利益</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table>	資産合計	173百万円	負債合計	9	資本合計	164			売上高	12	経常利益	35	中間純利益	32	<p>—————</p>
資産合計	173百万円														
負債合計	9														
資本合計	164														
売上高	12														
経常利益	35														
中間純利益	32														

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
※1 当社の発行済株式総数は、普通株式 5,778,695株であります。	※1 _____
※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式129,138株であります。	※2 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 416百万円</p> <p>※2 固定資産売却益 土地 140百万円</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都武蔵村山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県伊那市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記の資産については、それぞれ遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(321百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都武蔵村山市	遊休資産	土地	長野県伊那市	遊休資産	土地	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 253百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>
場所	用途	種類								
東京都武蔵村山市	遊休資産	土地								
長野県伊那市	遊休資産	土地								

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,778	—	—	5,778
合計	5,778	—	—	5,778
自己株式				
普通株式	129	1,875	1,874	129
合計	129	1,875	1,874	129

（注）自己株式の株式数の増加は、㈱テセックサービスとの合併に伴う増加であります。

自己株式の株式数の減少は、㈱テセックサービスとの合併による代用自己株式の交付に伴う減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	112	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	225	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,526百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△140</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月超の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△1,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,430</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	1,526百万円	有価証券勘定	2,049	3ヵ月超の定期預金	△140	3ヵ月超の有価証券	△1,004	現金及び現金同等物	2,430	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,940百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,123</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△204</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月超の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△1,379</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,480</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に合併した株式会社テセックサービスより引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">72百万円</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定資産</td> <td style="text-align: center;">固定負債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2,962百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産計</td> <td style="text-align: center;">負債計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3,034百万円</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 固定資産のうち2,962百万円は当社株式1,875,000株であります。</p>	現金及び預金勘定	1,940百万円	有価証券勘定	2,123	3ヵ月超の定期預金	△204	3ヵ月超の有価証券	△1,379	現金及び現金同等物	2,480	流動資産	流動負債	72百万円	0百万円	固定資産	固定負債	2,962百万円	-百万円	資産計	負債計	3,034百万円	0百万円
現金及び預金勘定	1,526百万円																																
有価証券勘定	2,049																																
3ヵ月超の定期預金	△140																																
3ヵ月超の有価証券	△1,004																																
現金及び現金同等物	2,430																																
現金及び預金勘定	1,940百万円																																
有価証券勘定	2,123																																
3ヵ月超の定期預金	△204																																
3ヵ月超の有価証券	△1,379																																
現金及び現金同等物	2,480																																
流動資産	流動負債																																
72百万円	0百万円																																
固定資産	固定負債																																
2,962百万円	-百万円																																
資産計	負債計																																
3,034百万円	0百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 14</td> <td style="text-align: center;">百万円 5</td> <td style="text-align: center;">百万円 8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具 備品	百万円 14	百万円 5	百万円 8	合計	14	5	8	1年内	2百万円	1年超	5	合計	8	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 14</td> <td style="text-align: center;">百万円 8</td> <td style="text-align: center;">百万円 5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具 備品	百万円 14	百万円 8	百万円 5	合計	14	8	5	1年内	2百万円	1年超	2	合計	5	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																										
工具器具 備品	百万円 14	百万円 5	百万円 8																																										
合計	14	5	8																																										
1年内	2百万円																																												
1年超	5																																												
合計	8																																												
支払リース料	2百万円																																												
減価償却費相当額	2																																												
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																										
工具器具 備品	百万円 14	百万円 8	百万円 5																																										
合計	14	8	5																																										
1年内	2百万円																																												
1年超	2																																												
合計	5																																												
支払リース料	2百万円																																												
減価償却費相当額	2																																												

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	229	890	660
	(2) 債券	396	402	6
	(3) その他	736	847	111
	小計	1,361	2,140	778
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	△0
	(2) 債券	1,107	1,083	△24
	(3) その他	199	196	△2
	小計	1,308	1,281	△27
合計		2,670	3,421	750

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計額（百万円）
360	14	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
マナーマネジメントファンド等	245
コマーシャルペーパー	799
非上場債券	1,689
合計	2,734

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
(1) 社債	1,004	1,281	286	602
(2) コマーシャルペーパー	799	—	—	—
合計	1,804	1,281	286	602

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	229	703	474
	(2) 債券	690	701	11
	(3) その他	676	1,048	372
	小計	1,595	2,453	857
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	△0
	(2) 債券	609	600	△9
	(3) その他	254	250	△3
	小計	865	851	△13
合計		2,460	3,305	844

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計額（百万円）
155	3	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
マナーマネジメントファンド	45
コマーシャルペーパー	799
非上場債券	2,209
合計	3,053

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
(1) 社債	1,279	700	386	898
(2) コマーシャルペーパー	799	—	—	—
合計	2,078	700	386	898

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、昭和63年4月1日より定年退職者を受給対象者とし、支給される退職金の一部について適格退職年金制度を設け、平成6年12月1日より採用枠を拡大し全部移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△866	△941
(2) 年金資産(百万円)	798	859
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△68	△82
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	△63	△56
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	△131	△138
(6) 前払年金費用(百万円)	—	—
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	△131	△138

当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	△23	60
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	△7	△7
(3) 退職給付費用(百万円)	△30	53

なお、当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161</td> </tr> </table>	賞与引当金	74百万円	貸倒引当金	12	たな卸資産評価損	23	その他	12	繰延税金資産合計	123	未払役員退職金	65	退職給付引当金	52	減損損失	29	投資有価証券評価損	135	ゴルフ会員権評価損	22	繰越欠損金	376	繰越外国税額控除	13	その他	15	繰延税金資産小計	710	評価性引当額	△545	繰延税金資産合計	165	その他有価証券評価差額金	303	特別償却準備金	1	減価償却費	22	繰延税金負債合計	327	繰延税金負債の純額	161	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺額</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺額</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職金</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△338</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺額</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺額</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357</td> </tr> </table>	賞与引当金	76百万円	未払費用	8	貸倒引当金	3	たな卸資産評価損	16	未実現利益	22	その他	14	繰延税金資産合計	141	繰延税金負債との相殺額	△0	繰延税金資産の純額	141	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産との相殺額	△0	繰延税金負債の純額	-	未払役員退職金	63	退職給付引当金	55	減損損失	29	投資有価証券評価損	135	ゴルフ会員権評価損	22	繰越外国税額控除	30	その他	7	繰延税金資産小計	345	評価性引当額	△338	繰延税金資産合計	6	繰延税金負債との相殺額	△5	繰延税金資産の純額	1	その他有価証券評価差額金	340	特別償却準備金	0	減価償却費	21	繰延税金負債合計	362	繰延税金資産との相殺額	△5	繰延税金負債の純額	357
賞与引当金	74百万円																																																																																																								
貸倒引当金	12																																																																																																								
たな卸資産評価損	23																																																																																																								
その他	12																																																																																																								
繰延税金資産合計	123																																																																																																								
未払役員退職金	65																																																																																																								
退職給付引当金	52																																																																																																								
減損損失	29																																																																																																								
投資有価証券評価損	135																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	22																																																																																																								
繰越欠損金	376																																																																																																								
繰越外国税額控除	13																																																																																																								
その他	15																																																																																																								
繰延税金資産小計	710																																																																																																								
評価性引当額	△545																																																																																																								
繰延税金資産合計	165																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	303																																																																																																								
特別償却準備金	1																																																																																																								
減価償却費	22																																																																																																								
繰延税金負債合計	327																																																																																																								
繰延税金負債の純額	161																																																																																																								
賞与引当金	76百万円																																																																																																								
未払費用	8																																																																																																								
貸倒引当金	3																																																																																																								
たな卸資産評価損	16																																																																																																								
未実現利益	22																																																																																																								
その他	14																																																																																																								
繰延税金資産合計	141																																																																																																								
繰延税金負債との相殺額	△0																																																																																																								
繰延税金資産の純額	141																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																								
繰延税金負債合計	0																																																																																																								
繰延税金資産との相殺額	△0																																																																																																								
繰延税金負債の純額	-																																																																																																								
未払役員退職金	63																																																																																																								
退職給付引当金	55																																																																																																								
減損損失	29																																																																																																								
投資有価証券評価損	135																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	22																																																																																																								
繰越外国税額控除	30																																																																																																								
その他	7																																																																																																								
繰延税金資産小計	345																																																																																																								
評価性引当額	△338																																																																																																								
繰延税金資産合計	6																																																																																																								
繰延税金負債との相殺額	△5																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	340																																																																																																								
特別償却準備金	0																																																																																																								
減価償却費	21																																																																																																								
繰延税金負債合計	362																																																																																																								
繰延税金資産との相殺額	△5																																																																																																								
繰延税金負債の純額	357																																																																																																								

前連結会計年度 (平成18年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年 3 月31日現在)																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.30%</td> </tr> <tr> <td>(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.99</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.05</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.36</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">0.92</td> </tr> <tr> <td>合併に伴う繰越欠損金の増加額</td> <td style="text-align: right;">△0.29</td> </tr> <tr> <td>子会社からの受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">2.41</td> </tr> <tr> <td>外国子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">△2.17</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△20.85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.08</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.70</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.30%	(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.05	法人住民税均等割額	0.36	未実現利益	0.92	合併に伴う繰越欠損金の増加額	△0.29	子会社からの受取配当金の消去	2.41	外国子会社との税率差異	△2.17	評価性引当額	△20.85	その他	0.08	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.70
法定実効税率	40.30%																						
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.05																						
法人住民税均等割額	0.36																						
未実現利益	0.92																						
合併に伴う繰越欠損金の増加額	△0.29																						
子会社からの受取配当金の消去	2.41																						
外国子会社との税率差異	△2.17																						
評価性引当額	△20.85																						
その他	0.08																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.70																						

(企業結合等)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)												
—————	<p>(パーチェス法適用関係)</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>(1)被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業 株式会社テセックサービス 事業の内容 半導体検査装置の販売代理業等</p> <p>(2)企業結合を行った主な理由 株式会社テセックサービスは、当社製品の国内特定顧客に対する販売代理店として、半導体検査装置の販売を主要業務としておりますが、製販一体化により販売の効率化と顧客対応サービスの向上を図るためであります。</p> <p>(3)企業結合日 平成18年10月 1 日</p> <p>(4)企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、株式会社テセックサービスを消滅会社とする吸収合併方式であり、企業結合後の名称は株式会社テセックであります。</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間 平成18年10月 1 日～平成19年 3 月31日</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 被取得企業の取得原価は、2,793百万円であり、その内訳は代用自己株式1,874,784株（普通株式）であります。</p> <p>4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付株式数及び評価額 株式割当比率につきましては、株式会社テセックサービスの株式 1 株に対して当社の株式19.86株を割当交付いたしました。算定方法につきましては、第三者機関が算定した結果を参考として、当事者間において決定いたしました。なお、被取得企業である株式会社テセックサービスの取得原価につきましては、合併覚書調印日直前の時価を基礎に算定しております。</p> <p>5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1)負ののれん金額 240百万円</p> <p>(2)発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。</p> <p>(3)償却方法及び償却期間 発生時から 5 年定額法で償却しております。</p> <p>6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>流動資産</th> <th>流動負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">72百万円</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <th>固定資産</th> <th>固定負債</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2,962百万円</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> </tr> <tr> <th>資産計</th> <th>負債計</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3,034百万円</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	流動負債	72百万円	0百万円	固定資産	固定負債	2,962百万円	-百万円	資産計	負債計	3,034百万円	0百万円
流動資産	流動負債												
72百万円	0百万円												
固定資産	固定負債												
2,962百万円	-百万円												
資産計	負債計												
3,034百万円	0百万円												

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>								
	<p>（注）固定資産のうち2,962百万円は当社株式1,875,000株であります。</p> <p>7. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額</p> <table border="1" data-bbox="956 445 1281 577"> <tr> <td>売上高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>（注）概算額の算定方法及び重要な前提条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した売上高及び損益情報を算定しております。 ・負ののれんについては当連結会計年度開始の日から5年間で均等償却したと仮定しております。 <p>なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。</p>	売上高	－百万円	営業利益	9百万円	経常利益	32百万円	当期純利益	32百万円
売上高	－百万円								
営業利益	9百万円								
経常利益	32百万円								
当期純利益	32百万円								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、半導体検査機器の専門メーカーとして、同一セグメントに属するハンドラ・テスト及びパーツ等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

期別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,895	591	44	46	4,578	—	4,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	326	74	121	13	535	(535)	—
計	4,222	666	165	59	5,113	(535)	4,578
営業費用	4,398	600	109	88	5,197	(548)	4,648
営業利益又は営業損失(△)	△175	65	56	△29	△83	13	△70
II. 資産	7,270	568	341	141	8,322	5,613	13,936

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) アジア……………マレーシア・中国
- (3) ヨーロッパ……フランス

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は61億88百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

期別	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,874	568	48	65	6,556	—	6,556
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	286	139	199	10	635	(635)	—
計	6,160	707	248	75	7,191	(635)	6,556
営業費用	5,335	620	135	94	6,185	(587)	5,597
営業利益又は営業損失(△)	825	86	112	△18	1,006	(47)	959
II. 資産	8,215	661	431	139	9,447	5,841	15,289

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) アジア……………マレーシア・中国
- (3) ヨーロッパ……フランス

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は64億41百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (百万円)	597	2,523	126	3,247
II 連結売上高 (百万円)				4,578
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.0	55.1	2.8	70.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………アメリカ
 (2) アジア……………マレーシア・中国
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (百万円)	568	2,941	132	3,641
II 連結売上高 (百万円)				6,556
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.7	44.8	2.0	55.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………アメリカ
 (2) アジア……………中国・マレーシア
 (3) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 2,274.47円	1株当たり純資産額 2,383.88円
1株当たり当期純損失金額 38.46円	1株当たり当期純利益金額 143.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△217	810
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△217	810
期中平均株式数（千株）	5,650	5,649

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前期増減率 (%)
ハンドラ (百万円)	2,691	26.1
テスタ (百万円)	2,632	119.8
パーツ等 (百万円)	926	8.0
合計 (百万円)	6,250	49.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高 (百万円)	対前期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	対前期増減率 (%)
ハンドラ	3,149	27.1	1,062	87.0
テスタ	2,692	56.2	303	△35.1
パーツ等	1,065	11.7	118	21.6
合計	6,908	34.0	1,484	31.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前期増減率 (%)
ハンドラ (百万円)	2,655	21.9
テスタ (百万円)	2,856	98.0
パーツ等 (百万円)	1,044	9.2
合計	6,556	43.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
NATIONAL SEMICONDUCTOR SDN. BHD. (MKZ)	483	10.6	—	—

(注) 当連結会計年度は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第38期 (平成18年3月31日現在)		第39期 (平成19年3月31日現在)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		818		1,169		
2. 受取手形		172		295		
3. 売掛金		1,485		1,877		
4. 有価証券		2,049		2,123		
5. 製品		59		108		
6. 原材料		279		319		
7. 仕掛品		739		823		
8. 前払費用		14		9		
9. 繰延税金資産		123		119		
10. 未収入金		40		49		
11. 未収消費税等		50		20		
12. 未収還付法人税等		13		5		
13. その他		26		23		
貸倒引当金		△31		△8		
流動資産合計		5,840	43.4	6,936	47.3	1,095
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		2,453		2,427		
減価償却累計額		1,686	766	1,707	719	
(2) 構築物		102		106		
減価償却累計額		91	11	91	15	
(3) 機械及び装置		245		274		
減価償却累計額		230	15	235	38	
(4) 車両運搬具		4		4		
減価償却累計額		3	1	3	0	
(5) 工具器具備品		864		866		
減価償却累計額		747	117	743	122	
(6) 土地			2,086		2,079	
有形固定資産合計		2,997	22.3	2,976	20.3	△21

区分	注記 番号	第38期 (平成18年3月31日現在)		第39期 (平成19年3月31日現在)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		3		3		
(2) 施設利用権		0		0		
(3) ソフトウェア		22		10		
無形固定資産合計		26	0.2	15	0.1	△11
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		4,106		4,235		
(2) 関係会社株式		345		345		
(3) 関係会社出資金		59		59		
(4) 従業員長期貸付金		5		4		
(5) 長期前払費用		0		0		
(6) 保険積立金		56		64		
(7) その他		21		20		
貸倒引当金		△1		△1		
投資その他の資産合計		4,593	34.1	4,729	32.3	136
固定資産合計		7,617	56.6	7,721	52.7	103
資産合計		13,458	100.0	14,657	100.0	1,198
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		147		168		
2. 未払金		102		196		
3. 未払費用		118		138		
4. 未払法人税等		18		28		
5. 預り金		4		20		
6. 役員賞与引当金		—		39		
7. 賞与引当金		186		189		
8. その他		8		50		
流動負債合計		586	4.4	831	5.7	244
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		131		138		
2. 長期未払金		162		158		
3. 繰延税金負債		139		335		
4. 負ののれん		—		216		
固定負債合計		432	3.2	849	5.8	416
負債合計		1,019	7.6	1,680	11.5	660

区分	注記 番号	第38期 (平成18年3月31日現在)		第39期 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		2,521	18.7	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		3,370		—		
資本剰余金合計		3,370	25.1	—	—	
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		114		—		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		3		—		
(2) 別途積立金		5,700		—		
3. 当期末処分利益		442		—		
利益剰余金合計			6,259	46.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			448	3.3	—	—
V 自己株式	※2		△161	△1.2	—	—
資本合計			12,439	92.4	—	—
負債資本合計			13,458	100.0	—	—

区分	注記 番号	第38期 (平成18年3月31日現在)		第39期 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—		2,521	17.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		3,370		
資本剰余金合計			—		3,370	23.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		114		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—		0		
別途積立金		—		5,700		
繰越利益剰余金		—		966		
利益剰余金合計			—		6,781	46.3
4. 自己株式			—		△201	△1.4
株主資本合計			—		12,472	85.1
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			—		504	3.4
評価・換算差額等合計			—		504	3.4
純資産合計			—		12,976	88.5
負債純資産合計			—		14,657	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,222	100.0		6,160	100.0	1,938
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		61				59		
2. 当期製品製造原価		3,035				3,949		
合計		3,096				4,009		
3. 製品期末たな卸高		59	3,036	71.9	108	3,901	63.3	864
売上総利益			1,185	28.1		2,259	36.7	1,074
III 販売費及び一般管理費	※3							
1. 販売手数料		225				297		
2. 販売諸掛		47				57		
3. 広告宣伝費		12				15		
4. 貸倒引当金繰入額		26				—		
5. 役員報酬		88				95		
6. 給与手当		267				310		
7. 法定福利費		43				53		
8. 役員退職引当金繰入額		2				—		
9. 役員賞与引当金繰入額		—				39		
10. 賞与引当金繰入額		45				53		
11. 減価償却費		13				13		
12. 研究開発費		416				253		
13. その他		172	1,361	32.3	244	1,434	23.3	72
営業利益又は営業損失 (△)			△175	△4.2		825	13.4	1,001
IV 営業外収益								
1. 受取利息		0				0		
2. 有価証券利息		89				115		
3. 受取配当金	※1	47				66		
4. 投資有価証券売却益		14				3		
5. 為替差益		21				11		
6. 負ののれん償却		—				24		
7. その他		13	186	4.4	13	235	3.8	49

区分	注記 番号	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
V 営業外費用								
1. たな卸資産廃棄損	※2	51			38			
2. たな卸資産評価損		14			51			
3. 株式交付費		—			9			
4. その他		4	70	1.6	12	111	1.8	41
経常利益又は経常損失 (△)			△60	△1.4		949	15.4	1,009
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		—			3			
2. 固定資産売却益	※4	140	140	3.3	—	3	0.1	△137
VII 特別損失								
1. 減損損失	※5	321	321	7.6	—	—	—	△321
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△241	△5.7		952	15.5	1,194
法人税、住民税及び事 業税		9			26			
法人税等調整額		△14	△5	△0.1	162	189	3.1	194
当期純利益又は当期純 損失(△)			△236	△5.6		763	12.4	999
前期繰越利益			678			—		—
当期末処分利益			442			—		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	1,062	29.8	1,419	32.4
II 労務費		1,186	33.3	1,274	29.1
III 経費		1,313	36.9	1,687	38.5
当期総製造費用		3,562	100.0	4,381	100.0
期首仕掛品たな卸高	※3	709		739	
計		4,272		5,121	
他勘定振替高		497		348	
期末仕掛品たな卸高		739		823	
当期製品製造原価		3,035		3,949	

(脚注)

第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳	※2. 経費の主な内訳
外注加工費 952百万円	外注加工費 1,277百万円
減価償却費 108	減価償却費 96
※3. 他勘定振替高の内訳	※3. 他勘定振替高の内訳
研究開発費へ振替 416百万円	研究開発費へ振替 253百万円
工具器具備品へ振替 15	工具器具備品へ振替 4
たな卸資産廃棄損へ振替 51	たな卸資産廃棄損へ振替 38
たな卸資産評価損へ振替 14	たな卸資産評価損へ振替 51
その他 0	その他 0
計 497	計 348

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		第38期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			442
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		1	1
合計			443
III 利益処分量			
1. 配当金		112	
2. 役員賞与金		—	112
IV 次期繰越利益			330

株主資本等変動計算書

第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金						
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,521	3,370	3,370	114	3	5,700	442	6,259	△161	11,990	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩 (百万 円)					△1		1	—			
特別償却準備金の取崩 (百万 円) (注)					△1		1	—			
剰余金の配当 (注)							△112	△112		△112	
当期純利益							763	763		763	
合併に伴う自己株式の取得 (百万円)									△2,962	△2,962	
合併による代用自己株式の交 付 (百万円)							△128	△128	2,922	2,793	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (百万 円)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)					△2		524	521	△40	481	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,521	3,370	3,370	114	0	5,700	966	6,781	△201	12,472	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	448	448	12,439
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (百万 円)			
特別償却準備金の取崩 (百万 円) (注)			
剰余金の配当 (注)			△112
当期純利益			763
合併に伴う自己株式の取得 (百万円)			△2,962
合併による代用自己株式の交 付 (百万円)			2,793
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (百万 円)	55	55	55
事業年度中の変動額合計 (百万円)	55	55	537
平成19年3月31日 残高 (百万円)	504	504	12,976

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法	製品及び仕掛品 同左 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) ただし、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えて当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日) を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ39百万円減少しております。

項目	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（105百万円）については、15年による按分額を戻入処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員退職時の退職金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程による算定額の全額を計上しておりましたが、経営改革の一環として平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該株主総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、長期未払金として表示しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) _____</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純損失は321百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,976百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>

追加情報

第38期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第39期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)														
<p>(株式会社テセックサービスとの合併契約について)</p> <p>当社は、平成18年 3月28日開催の取締役会において、当社の親会社等である株式会社テセックサービスと平成18年 10月 1日を合併期日とする合併契約を締結することを決議し、同日合併契約書に調印いたしました。</p> <p>合併契約の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>株式会社テセックサービスは、当社製品の国内特定顧客に対する販売代理店として、半導体検査装置の販売を主要業務としており、製販一体化により販売の効率化と顧客対応サービスの向上を図るためであります。</p> <p>(2)合併の期日</p> <p>平成18年10月 1日</p> <p>(3)合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社テセックサービスは解散します。</p> <p>(4)合併の比率</p> <p>株式会社テセックサービスの株式 1株に対して当社の株式19.86株を割当交付します。</p> <p>(5)合併に際して発行する当社の新株</p> <p>株式会社テセックサービスが保有する当社の株式を合併と同時に自己株式としたうえで、株式会社テセックサービスの株主に割り当てますので、合併による新株の発行はありません。</p> <p>なお、合併比率に基づく同社株主への割り当て株式の総数は1,874,784株となります。</p> <p>(6)合併交付金</p> <p>合併交付金はありません。</p> <p>(7)引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>株式会社テセックサービスは、平成17年11月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加減した資産、負債および権利義務の一切を合併期日において当社に引き継ぎます。</p> <p>なお、株式会社テセックサービスの平成17年11月30日現在の財政状況および最近中間事業年度(平成17年 6月1日から平成17年11月30日まで)の営業の状況は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>中間純利益</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table>	資産合計	173百万円	負債合計	9	資本合計	164			売上高	12	経常利益	35	中間純利益	32	<p>—————</p>
資産合計	173百万円														
負債合計	9														
資本合計	164														
売上高	12														
経常利益	35														
中間純利益	32														

注記事項

(貸借対照表関係)

第38期 (平成18年3月31日現在)	第39期 (平成19年3月31日現在)
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 20,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,778,695株</p> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式129,138株であります。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は448百万円であります。</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>3 _____</p>

(損益計算書関係)

第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社受取配当金 43百万円</p> <p>※2 たな卸資産廃棄損の内訳</p> <p>仕掛品 11百万円 製品 36 原材料 4 <hr/>計 51</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 416百万円</p> <p>※4 固定資産売却益 土地 140百万円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社受取配当金 60百万円</p> <p>※2 たな卸資産廃棄損の内訳</p> <p>仕掛品 21百万円 製品 15 原材料 1 <hr/>計 38</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 253百万円</p> <p>※4 _____</p>

第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都武蔵村山市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長野県伊那市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記の資産については、それぞれ遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（321百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都武蔵村山市	遊休資産	土地	長野県伊那市	遊休資産	土地	<p>※5</p>
場所	用途	種類								
東京都武蔵村山市	遊休資産	土地								
長野県伊那市	遊休資産	土地								

(株主資本等変動計算書関係)

第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	129	1,875	1,874	129
合計	129	1,875	1,874	129

(注) 自己株式の株式数の増加は、㈱テセックサービスとの合併に伴う増加であります。

自己株式の株式数の減少は、㈱テセックサービスとの合併による代用自己株式の交付に伴う減少であります。

(リース取引関係)

第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 14</td> <td style="text-align: center;">百万円 5</td> <td style="text-align: center;">百万円 8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具 備品	百万円 14	百万円 5	百万円 8	合計	14	5	8	1年内	2百万円	1年超	5	合計	8	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 14</td> <td style="text-align: center;">百万円 8</td> <td style="text-align: center;">百万円 5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具 備品	百万円 14	百万円 8	百万円 5	合計	14	8	5	1年内	2百万円	1年超	2	合計	5	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																										
工具器具 備品	百万円 14	百万円 5	百万円 8																																										
合計	14	5	8																																										
1年内	2百万円																																												
1年超	5																																												
合計	8																																												
支払リース料	2百万円																																												
減価償却費相当額	2																																												
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																										
工具器具 備品	百万円 14	百万円 8	百万円 5																																										
合計	14	8	5																																										
1年内	2百万円																																												
1年超	2																																												
合計	5																																												
支払リース料	2百万円																																												
減価償却費相当額	2																																												

(有価証券関係)

第38期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び第39期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第38期 (平成18年3月31日現在)	第39期 (平成19年3月31日現在)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td> </tr> </table>	賞与引当金	74百万円	貸倒引当金	12	たな卸資産評価損	23	その他	12	繰延税金資産合計	123	未払役員退職金	65	退職給付引当金	52	減損損失	29	投資有価証券評価損	135	ゴルフ会員権評価損	22	繰越欠損金	376	繰越外国税額控除	13	その他	7	繰延税金資産小計	703	評価性引当額	△537	繰延税金資産合計	165	その他有価証券評価差額金	303	特別償却準備金	1	繰延税金負債合計	305	繰延税金負債の純額	139	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺額</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産との相殺額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職金</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△338</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺額</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産との相殺額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335</td> </tr> </table>	賞与引当金	76百万円	未払費用	8	貸倒引当金	3	たな卸資産評価損	16	その他	14	繰延税金資産合計	119	繰延税金負債との相殺額	△0	繰延税金資産の純額	119	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産との相殺額	△0	繰延税金負債の純額	-	未払役員退職金	63	退職給付引当金	55	減損損失	29	投資有価証券評価損	135	ゴルフ会員権評価損	22	繰越外国税額控除	30	その他	5	繰延税金資産小計	343	評価性引当額	△338	繰延税金資産合計	5	繰延税金負債との相殺額	△5	繰延税金資産の純額	-	その他有価証券評価差額金	340	特別償却準備金	0	繰延税金負債合計	340	繰延税金資産との相殺額	△5	繰延税金負債の純額	335
賞与引当金	74百万円																																																																																																		
貸倒引当金	12																																																																																																		
たな卸資産評価損	23																																																																																																		
その他	12																																																																																																		
繰延税金資産合計	123																																																																																																		
未払役員退職金	65																																																																																																		
退職給付引当金	52																																																																																																		
減損損失	29																																																																																																		
投資有価証券評価損	135																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	22																																																																																																		
繰越欠損金	376																																																																																																		
繰越外国税額控除	13																																																																																																		
その他	7																																																																																																		
繰延税金資産小計	703																																																																																																		
評価性引当額	△537																																																																																																		
繰延税金資産合計	165																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	303																																																																																																		
特別償却準備金	1																																																																																																		
繰延税金負債合計	305																																																																																																		
繰延税金負債の純額	139																																																																																																		
賞与引当金	76百万円																																																																																																		
未払費用	8																																																																																																		
貸倒引当金	3																																																																																																		
たな卸資産評価損	16																																																																																																		
その他	14																																																																																																		
繰延税金資産合計	119																																																																																																		
繰延税金負債との相殺額	△0																																																																																																		
繰延税金資産の純額	119																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																		
繰延税金負債合計	0																																																																																																		
繰延税金資産との相殺額	△0																																																																																																		
繰延税金負債の純額	-																																																																																																		
未払役員退職金	63																																																																																																		
退職給付引当金	55																																																																																																		
減損損失	29																																																																																																		
投資有価証券評価損	135																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	22																																																																																																		
繰越外国税額控除	30																																																																																																		
その他	5																																																																																																		
繰延税金資産小計	343																																																																																																		
評価性引当額	△338																																																																																																		
繰延税金資産合計	5																																																																																																		
繰延税金負債との相殺額	△5																																																																																																		
繰延税金資産の純額	-																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	340																																																																																																		
特別償却準備金	0																																																																																																		
繰延税金負債合計	340																																																																																																		
繰延税金資産との相殺額	△5																																																																																																		
繰延税金負債の純額	335																																																																																																		

第38期 (平成18年3月31日現在)	第39期 (平成19年3月31日現在)																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.30%</td> </tr> <tr> <td>(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.16</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.15</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.39</td> </tr> <tr> <td>合併による繰越欠損金の増加額</td> <td style="text-align: right;">△0.31</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△22.66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.86</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.30%	(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	2.16	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.15	法人住民税均等割額	0.39	合併による繰越欠損金の増加額	△0.31	評価性引当額	△22.66	その他	1.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.86
法定実効税率	40.30%																
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	2.16																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.15																
法人住民税均等割額	0.39																
合併による繰越欠損金の増加額	△0.31																
評価性引当額	△22.66																
その他	1.13																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.86																

(企業結合等)

第39期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

「4. 連結財務諸表 注記事項(企業結合等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

第38期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第39期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,201.80円	1株当たり純資産額 2,297.03円
1株当たり当期純損失金額 41.80円	1株当たり当期純利益金額 135.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第39期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△236	763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△236	763
期中平均株式数(千株)	5,650	5,649

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

該当事項はありません。